



# 第145期 中間報告書

(平成20年4月1日～平成20年9月30日) 証券コード: 7731

株式会社 **ニコン**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
当社グループ第145期上半期(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の事業の概況並びに中間連結決算についてご報告申し上げます。

当期中間期においては、精機事業は、液晶露光装置はメーカー各社の積極的な設備投資を追い風に販売増を達成しましたが、半導体露光装置は、最先端のArF液浸スキャナーを中心に拡販に努めたものの、設備投資抑制の影響を受け販売減となり、全体として減収となりました。一方、映像事業はデジタルカメラ市場が引き続き伸長し、円高の影響はありましたが、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラともに、ラインアップの拡充などにより好調に販売を伸ばしました。インストルメンツ事業は、設備投資抑制の影響を受け減収となりました。

これらの結果、当社グループの連結中間業績は、連結売上高は4,871億41百万円、前年同期比413億47百万円(9.3%)の増加となりましたが、為替の影響と会計処理の変更等の要因も加わり、連結営業利益は540億69百万円、前年同期比91億97百万円(14.5%)の減少、連結経常利益は531億2百万円、前年同期比57億64百万円(9.8%)の減少、連結中間純利益は

336億24百万円、前年同期比8億13百万円(2.4%)の減少となり、増収減益となりました。

当社の中間配当金につきましては、業績を勘案し、1株につき12円50銭、前年同期比1円の増配とさせていただきます。

今後につきましては、上半期末から急激な円高や株価下落が生じるなど、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱の影響が危惧されるなか、当社グループの事業分野では、半導体関連は、半導体市況の悪化に伴ってデバイスメーカーが設備投資を急激に抑制しており、さらに厳しい事業環境になるものと予想されます。液晶パネル関連は、液晶テレビの普及が進む一方で市況の不透明感が増しており、減速が懸念されます。デジタルカメラ市場においては、米国に端を発する世界同時不況が個人消費に及ぼす影響も無視できず、市場の伸びの鈍化が懸念されるとともに価格競争の一層の激化が想定されます。

当社グループといたしましては、このように、市場環境が厳しさを増すなかにあっても継続的に成長できる「強いニコン」「真の優良企業」を実現するため、常に危機感を持って迅速かつ確かな事業運営を心がけるとともに、製品競争力の向上とコストダウンの推進、さらには、昨年度策定した経営ビジョン「私

ちのありたい姿～期待を超えて、期待に応える。～」の実現に努めてまいります。

精機事業においては、半導体露光装置では、ArF液浸スキャナーの技術優位性を確実なものとし、最先端分野での確固たる地位を築くとともに、液晶露光装置では、お客様の要求や市場動向を的確にとらえ、ナンバーワンの地位を堅持してまいります。映像事業では、デジタル一眼レフカメラ市場においてはトップメーカーとしての地位を維持していくとともに、コンパクトデジタルカメラ市場においても、プレミアム化と販売力の強化に努めてまいります。インストルメンツ事業においては、事業体質の強化と新分野への展開を加速させてまいります。液晶フォトマスク用基板事業などの新事業については、より一層

の拡大・強化に努めてまいります。

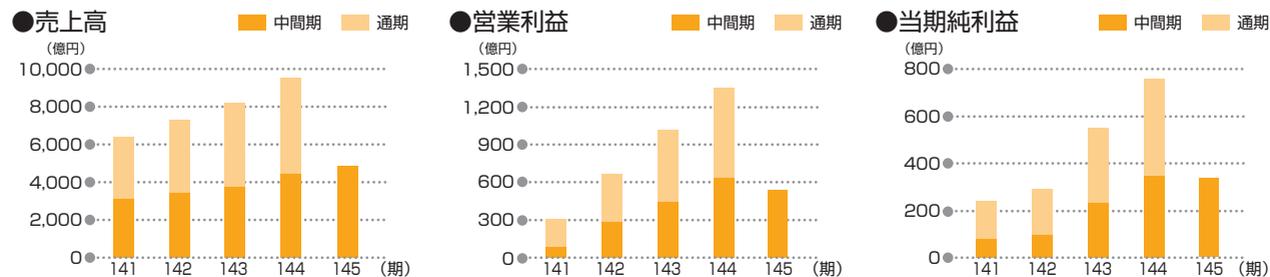
株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成20年12月

取締役社長兼社長執行役員  
兼CEO兼COO

荻谷道郎



経営ビジョン

ニコングループは、平成19年7月に創立90周年を迎えるにあたり、新たな経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しました。この経営ビジョンの下、これまで進めてきた経営改革、風土改革の一層の深耕をめざし、さらなる企業価値の向上に邁進します。

企業理念  
「信頼と創造」

私たちのありたい姿  
「期待を超えて、期待に応える。」  
(Meeting needs. Exceeding expectations.)

企業理念  
「信頼と創造」

私たちが永遠に追求する、変わることのないテーマ

平成12年に制定した企業理念「信頼と創造」はニコンにとっての「社是」であり、現在でもその本質は変わっておりません。お客様の「信頼」は、その期待以上を実現する「創造」によって得ることができるというこの考えを、企業理念として今後も継続して掲げていきます。

- お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- 古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって、成長し続けます。
- 光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- 誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

果敢に行動する力  
広い視野と知恵をもって、すばやく果敢に行動する。

探究する心  
自らを磨き、飽くなき探究心によって可能性を切り拓く。

私たちの心掛け

伝え、感じる力  
既成の枠を越えて、伝え、感じ、多様な才能・技術を融合する。

誠実な心  
責任ある個人として、つねに真摯な姿勢で取り組む。

経営ビジョン  
「私たちのありたい姿」

未来に向けた、私たちのビジョン

企業理念の下、創立100周年に向けてめざすべき到達点として、経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しました。「私たちのありたい姿」とは、「期待を超えて、期待に応える。」という姿です。

激変する事業環境のなかで勝ち残っていくためには、変化に対応するだけでなく、寧ろ自ら変化を創り出し、また、周りの期待に応えるだけではなく、期待を超えた成果を生み出し、「さすがニコン」と評価・信頼されなくてはなりません。左の4つの具体像を掲げ、「期待を超えて、期待に応える。」姿をめざします。

私たちの心掛け

「ありたい姿」を実現するために、全員で実践していく日々の心掛け

「ありたい姿」を実現するために、全員で実践していく日々の行動の指針が、「私たちの心掛け」です。これはニコンがこれまで継承してきた良い点、すなわち今後とも踏襲されるべき点と、新たに求められる点を検証した上で策定を行いました。

心掛けは、従来から具備していた「探究する心」、「誠実な心」に「果敢に行動する力」、「伝え、感じる力」を加えた4点からなり、これらを新生ニコン創造のための指針と位置づけています。

当社グループは、経営ビジョン「私たちのありたい姿～期待を超えて、期待に応える。～」の下、中期経営計画を策定し、変化の激しい経営環境においても継続的に成長できる「強いニコン」、全てのステークホルダーから信頼される「真の優良企業」となることをめざしております。

	経営数値目標		
	平成19年度(実績)	平成21年度(目標)	平成22年度(目標)
売上高	9,557億円	1兆円	1兆2,000億円
営業利益	1,351億円	1,250億円	1,600億円
経常利益	1,201億円	1,150億円	—
当期純利益	754億円	—	1,000億円
為替レート	USドル 114円 ユーロ 162円	USドル 110円(前提) ユーロ 140円(前提)	USドル 100円(前提) ユーロ 140円(前提)

継続的に成長できる「強いニコン」の実現のために



- 先進的な技術力・商品力を中核に主力事業の競争力を強化
- 新事業創出のために的確な資源投入を行い、グループの柱となる事業を育成
- 「ものづくり力」の革新と「営業力」の強化
- 資産効率の改善によりキャッシュ・フローを拡大
- 地球環境を守り、CSRを重視した誠実な経営を実践
- 多様な人材が能力を発揮できる環境・風土を定着させるとともに、将来を担う優れた企業人を育成

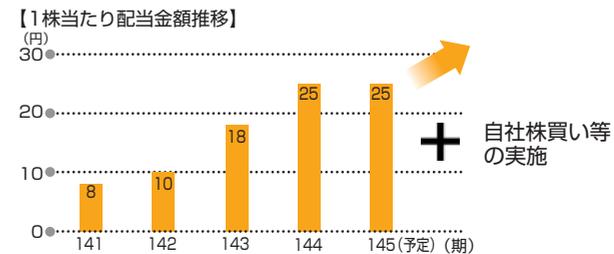
設備投資・研究開発計画 (平成20年度～平成22年度の累計)

次世代新商品、コア技術・基盤技術、生産性向上のための投資増強

設備投資 総額 1,600億円	精機 次世代露光装置開発・ 工期短縮等合理化
研究開発費 総額 2,200億円 (売上高比7%)	映像 新世代デジタルカメラ開発・ 生産性向上
	インストルメンツ ライブセル関連・ 非接触式測定の強化
	新規事業 新事業領域・ 要素技術開発強化

利益配分に関する基本方針

総還元性向25%以上を当面の目標とする



精機事業



パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体露光装置や、ノートパソコンや薄型テレビなどに使用される液晶パネルの生産を支える液晶露光装置など、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。

映像事業



プロ仕様から初心者向けまでラインアップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。

インストルメンツ事業



バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。

その他事業



宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業などがあります。

## 精機事業



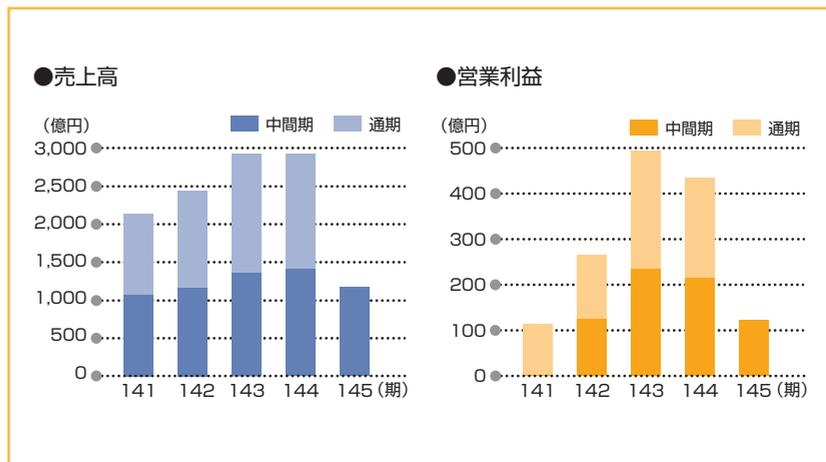
当事業関連市況のうち、液晶関連市場は、液晶パネルメーカーの積極的な設備投資により堅調に推移しましたが、半導体関連市場は、NAND型フラッシュメモリー及びDRAMの価格低迷により設備投資抑制の影響を受けました。

こうした環境にあって液晶露光装置分野では、アジアにおいて第6世代のガラス基板の露光に対応した「FX-65S」などが堅調に推移したほか、携帯電話や車載用途として需要が見込まれる高精細な中小型液晶パネル製造に最適な「FX-803M」及び「FX-903N」の受注に努め増収となりました。半導体露光装置分野では、比較的堅調であった、微細化に不可欠な最先端装置であるArF液浸スキャナー「NSR-S610C」(世界初の45ナノメートル

以下量産対応機)を中心に拡販に努めました。また、引き続き、次世代露光技術の開発に傾注するとともに、工期短縮並びに簡素化設計の推進及びプラットフォームの共通化によるコストダウンに努めました。しかしながら、メーカー各社の設備投資の急激な抑制の影響が大きく、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,172億8百万円、前年同期比16.5%の減少となり、営業利益は121億62百万円、前年同期比43.0%の減少となりました。

なお、当社のArF液浸スキャナーの技術的優位性が認められ、大口の引き合いをいただいたことを受け、新棟建設等の生産能力増強のための投資を行うことを決定いたしました。



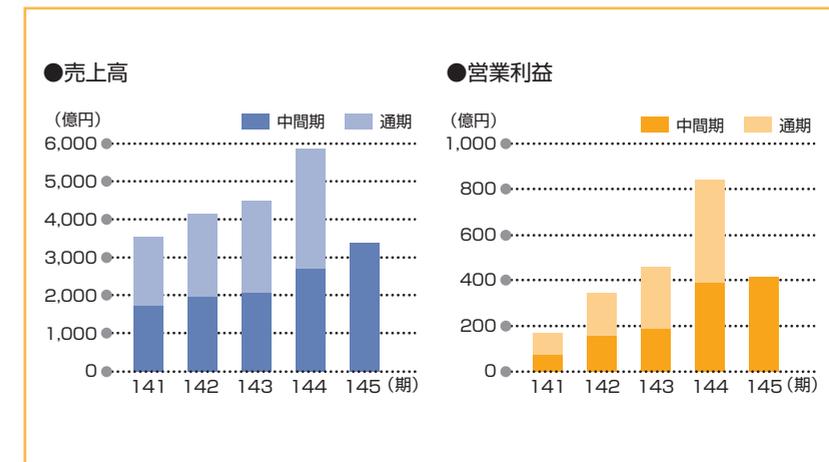
## 映像事業



当事業関連市況は、米国サブプライム問題に端を発する影響が懸念されましたが、デジタル一眼レフカメラ市場は引き続き拡大し、これに伴い交換レンズ市場も伸長しました。また、コンパクトデジタルカメラ市場も拡大を続けました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラは、エントリー機の「D40」、 「D60」、ミドルクラス機の「D80」、ハイアマチュア向けの「D300」がいずれも好調に推移し、大きく売上げを伸ばしました。また、7月には、フラッグシップ機「D3」と同様に35mmフィルムの画面サイズに準じたニコンFXフォーマットを採用した高性能・高機能カメラ「D700」を発売するとともに、9月には世界初の動画撮影機能「Dムービー」を搭載したミドルクラス機「D90」を発売し、ラインアップを拡充しました。

コンパクトデジタルカメラは、「COOLPIX S600」や「COOLPIX P80」など本年3月発売のSシリーズ及びPシリーズの新製品を中心に順調に売上げを伸ばしました。



交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売が順調に推移し、「AF-S DX VR ズームニッコール ED 18-200mm F3.5-5.6G(IF)」などの高機能製品も引き続き好調であり、大幅に売上げを伸ばしました。

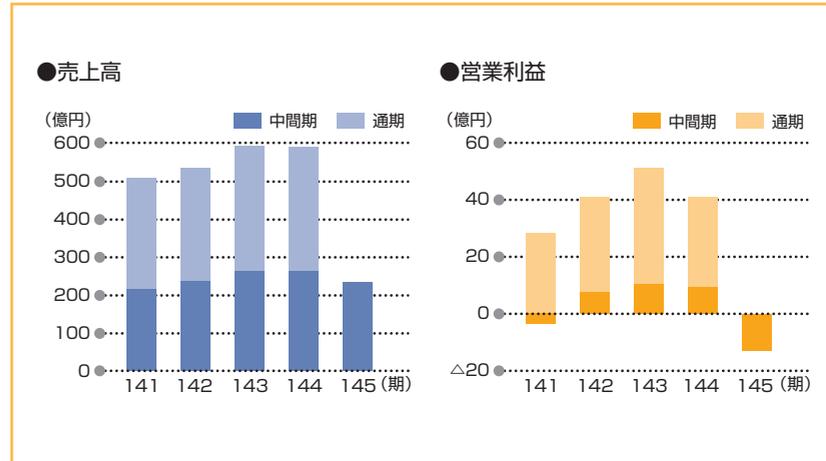
また、本年7月には今後大きな成長が見込まれるロシア市場において、販売、マーケティング及びサービスの一層の充実を図るため、販売子会社「Nikon (Russia) LLC.」の営業を開始したほか、写真の新たな楽しみ方の提案として、インターネット上で撮影画像の保存から伝達までを統合した画像保存・共有サイト「my Picturetown」のサービスを拡充しました。さらに調達革新の推進、品質の確保並びに生産性の向上など、ものづくり力の強化に引き続き努め、一層のコスト削減を図りました。

これらの結果、円高の影響はあったものの、当事業の売上高は3,372億5百万円、前年同期比24.8%の増加となり、営業利益は419億86百万円、前年同期比8.3%の増加となりました。

## インストルメンツ事業



「A1」シリーズを「ECLIPSE Ti」に装着



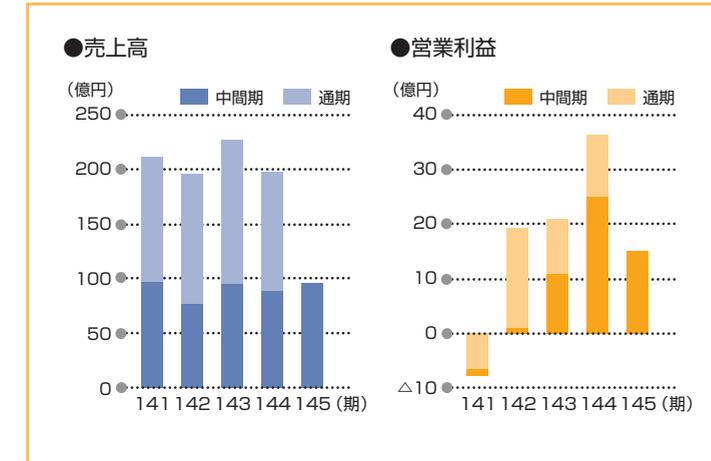
当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連市場はライブセルを扱う領域を中心に堅調でしたが、産業機器関連市場は、半導体市況悪化を受け設備投資が抑制される状況となりました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザ顕微鏡システム「A1」を中心としたシステム商品、顕微鏡用デジタルカメラの拡販に努めるとともに、販売子会社の販売体制の見直しや直販地域の

拡大による売上の底上げを図りました。一方、産業機器事業では、工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置のいずれも売上げが減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は、231億71百万円、前年同期比11.9%の減少となり、営業損失は12億83百万円となりました。

## その他事業



カスタムプロダクツ事業は、光学部品は好調に推移しましたが、宇宙関連及び固体レーザ等の販売減を受け、売上げは減少しました。

ガラス事業は、液晶フォトマスク用ガラス基板が販売を伸ばし、売上増となりました。

望遠鏡事業は、欧州、アジア等の市場で、販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は95億57百万円、前年同期比7.9%の増加となりましたが、営業利益は15億7百万円、前年同期比39.4%の減少となりました。

事業	主要製品	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
精機事業	半導体露光装置 液晶露光装置	117,208	24.1	83.5
映像事業	デジタル一眼レフカメラ コンパクトデジタルカメラ 交換レンズ フィルムカメラ フィルムスキャナ	337,205	69.2	124.8
インストルメンツ事業	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査装置	23,171	4.8	88.1
その他事業	特注機器鏡	9,557	1.9	107.9
計		487,141	100.0	109.3

欧州の権威ある映像・写真関連の賞、「EISA アワード」を3製品が受賞

欧州において最も優れた映像関連製品に贈られる「EISA アワード」を3製品が受賞しました。デジタル一眼レフカメラ「D3」が「EISA アワード ヨーロピアン プロフェッショナルカメラ オブ ザ イヤー 2008-2009」を受賞。優れた画質・感度・性能がプロ理想の一台として認められました。また、デジタル一眼レフカメラの性能を最大限に引き出すことができるレンズであるとして「AF-S NIKKOR 14-24mm f/2.8G ED」及び「AF-S NIKKOR 24-70mm f/2.8G ED」が「EISA アワード ヨーロピアン プロフェッショナルレンズ オブ ザ イヤー 2008-2009」を受賞しています。

なお、「D3」は本年5月に欧州で「TIPA ベスト プロフェッショナルデジタル一眼レフカメラ 2008」、国内では「カメラグランプリ2008 大賞」も受賞し、三冠を達成しています。



AF-S NIKKOR 24-70mm AF-S NIKKOR 14-24mm

日経ビジネス誌「2008年版アフターサービス満足度ランキング」のデジタルカメラ部門で満足度4年連続第1位

ニコンは、「日経ビジネス」誌による「2008年版アフターサービス満足度ランキング」においてお客様から高い評価をいただき、4年連続のデジタルカメラ部門アフターサービス満足度第1位を獲得しました。今回の結果により、「日経ビジネス」誌による過去9回の調査において、6度目の1位を獲得したことになります。

今回の評価は、これまでニコンが行ってきた取り組みが総合的に評価された結果ととらえており、今後もお客様の声に真摯に耳を傾け、お客様のニーズや期待にお応えできるアフターサービスの提供に取り組んでまいります。

また、デジタルカメラ・交換レンズの製品系列をさらに充実させるとともに、「my Picturetown」の機能拡充など映像の新しい楽しみ方の提案を積極的に進め、お客様によりご満足いただけるよう引き続き努めてまいります。



4年連続受賞

「富士山の森づくり」プロジェクトへ参画

ニコンは、財団法人オイスカが昨年山梨県や各団体・企業と協働で進めている「富士山の森づくり」プロジェクトに参画し、富士山麓の森林を再生する取り組みを支援しています。本年5月24日には、社員とその家族120名のボランティアが単一樹種の人工林において病害虫により大きな被害を受けたエリアに、本来富士山に自生する多様な樹種の苗木1,000本を植栽しました。

ニコンでは社会貢献活動の一環として、このプロジェクトの支援をはじめとする自然環境の保全にも積極的に取り組んでまいります。



デジタル一眼レフカメラ

D700/D90

「D700」は、プロに高い評価を受ける「D3」と同じCMOSセンサーを搭載したほか、多くの高機能を継承しながらも小型軽量化と高いコストパフォーマンスを実現し、より多くの方に「ニコンFXフォーマット」の魅力を実感いただける一台です。「D90」は「ニコンDXフォーマット」のフラッグシップ機である「D300」の高画質・高性能をコンパクトボディに凝縮。さらに世界初\*の動画撮影機能を搭載しています。

\*レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて。(2008年8月27日現在、当社調べ)



D700

D90

ヘッドホン型映像再生機器

メディアポート UP300x/UP300

ディスプレイ、ヘッドホン、モバイルAVプレーヤー、Wi-Fi通信機能などを一体化した世界初\*の製品。映像や音楽、ウェブサイト閲覧などを、さまざまな場所でいつでも気軽に楽しむことが可能です。ディスプレイ部には新開発の光学系を採用し、高画質な映像再生を実現。さらに、ピュアな音質、優れた操作性、高級感のあるデザインを追求した新しいジャンルのモバイル製品です。



\*ヘッドホン型映像再生機器において。(2008年10月7日現在、当社調べ)

コンパクトデジタルカメラ

COOLPIX S60

新開発の3.5型ワイド液晶タッチパネルモニターを採用した高性能スタイリッシュモデル。電源とシャッターボタン以外の操作はタッチパネルに軽く触れるだけ、直感的な操作を実現しています。さらに、なめらかな曲面の洗練されたボディには光学5倍ズームNIKKORレンズ、イメージセンサーシフト方式手ブレ補正など、先進の機能を搭載し、機能性とデザイン性を両立させています。



背面

倒立金属顕微鏡

ECLIPSE MA200

金属やセラミックス、高分子材料などの組織検査に適した倒立金属顕微鏡。革新的なデザインにより、堅牢なボディに加え、従来機種に比べ1/3の省スペースを実現。対物レンズや観察標本の視認性を大幅に向上させるなど、操作効率のアップを図りました。さらに、無限遠補正光学系CFI60システムにより高度な観察をサポート。微分干渉・偏光・蛍光などの豊富な観察方法に対応し、透過照明支柱を本体に組み込むことで各種透過観察も可能となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表	
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在	
資産の部	流動資産	626,708	596,117
	固定資産	239,012	224,503
	有形固定資産	129,612	117,163
	無形固定資産	23,311	21,661
	投資その他の資産	86,088	85,678
	資産合計	865,721	820,621
負債の部	流動負債	377,163	352,463
	固定負債	81,665	75,032
	負債合計	458,828	427,495
純資産の部	株主資本	408,001	388,485
	資本金	65,475	64,675
	資本剰余金	80,711	79,911
	利益剰余金	275,328	245,255
	自己株式	△13,513	△1,357
	評価・換算差額等	△1,277	4,492
	その他有価証券評価 差額金	5,122	10,388
	繰延ヘッジ損益	361	△11
	為替換算調整勘定	△6,761	△5,884
	新株予約権	168	146
	純資産合計	406,892	393,125
	負債及び純資産合計	865,721	820,621

連結貸借対照表のPOINT

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、対前連結会計年度末比450億99百万円増加し、8,657億21百万円となりました。これは、現金及び預金が減少した一方、たな卸資産並びに有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、対前連結会計年度末比313億32百万円増加し、4,588億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと、前受金の増加等により流動負債のその他が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、対前連結会計年度末比137億67百万円増加し、4,068億92百万円となりました。これは、主に自己株式の市場買付により自己株式の残高が増加したものの、2011年満期円貨建転換社債型新株予約権の一部が行使されたことにより資本金及び資本剰余金が増加したこと、また、四半期純利益336億24百万円の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前中間期
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
売上高	487,141	445,793
売上原価	288,463	256,065
売上総利益	198,678	189,728
販売費及び一般管理費	144,609	126,462
営業利益	54,069	63,266
営業外収益	4,138	4,922
営業外費用	5,105	9,321
経常利益	53,102	58,866
特別利益	55	77
特別損失	1,566	2,815
税金等調整前四半期純利益	51,591	56,128
法人税、住民税及び事業税	17,966	21,690
四半期純利益	33,624	34,438

連結財務諸表作成に係る会計  
処理の原則・手続、表示方法等  
の変更について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号(平成19年3月14日))及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号(平成19年3月14日))を適用しております。このため、前中間期の数値はご参考として記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前中間期
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,383	31,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,209	△17,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,169	△9,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△890	553
現金及び現金同等物の増減額	△23,886	4,457
現金及び現金同等物の期首残高	112,957	83,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,071	88,776

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、163億83百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が515億91百万円となり、法人税等の支払が315億74百万円であったことなどによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、242億9百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が157億87百万円であったことなどによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、151億69百万円となりました。これは、短期借入金純額で44億6百万円増加したものの、配当金の支払53億86百万円や自己株式の取得による支出122億85百万円があったことなどによるものです。

会社概要 (平成20年9月30日現在)

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)  
 本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル) 電話(03)3214-5311  
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日  
 資本金 654億75百万円  
 従業員数 連結 25,208名/単体6,403名

役員及び執行役員 (平成20年9月30日現在)

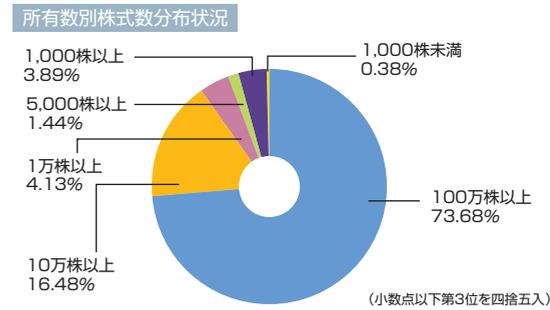
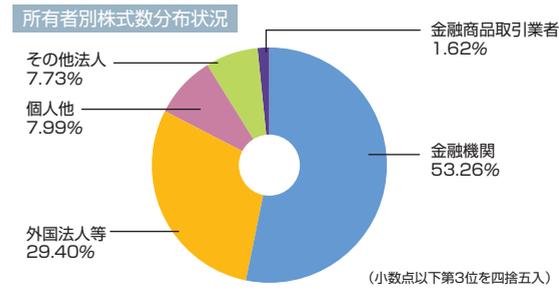
取締役社長兼社長執行役員兼CEO兼COO 苅谷 道郎  
 取締役兼副社長執行役員兼CFO 寺東 一郎  
 取締役兼専務執行役員 木村 真琴 諏訪 恭一 牛田 一雄  
 取締役兼常務執行役員 富野 直樹 河合 芳道 熊澤 政美  
 取締役 河野 俊二 松尾 憲治  
 執行役員 後藤 哲朗 森下 耕二 正井 俊之  
 橋爪 規夫 岡本 恭幸 馬立 稔和  
 伊沢 久男 橋本 照夫 岡島 正明  
 川端 邦雄 小坂 庸雄 風見 一之  
 金澤 健一 大木 裕史 本田 隆晴  
 今 常嘉  
 常勤監査役 梶原 守 長井 良幸  
 監査役 中野 豊士 可児 晋 上條 政俊

事業所

本社 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)  
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3  
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471  
 相模原製作所 〒228-0828 神奈川県相模原市麻溝台1-10-1  
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201-9  
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

■発行済株式総数 400,878,921株 ■株主数 17,523名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,748	9.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,823	6.26
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー株式会社三菱東京UFJ銀行	15,228	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	12,067	3.04
ジェービー・モルガン・チェース・バンク380055	11,952	3.02
東京海上日動火災保険株式会社	10,067	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.30
日本生命保険相互会社	7,893	1.99

(注)持株比率は自己株式数(4,466,898株)を控除して計算しております。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1)特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日(月)に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2)特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問い合わせください。**なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。**

(3)特別口座の口座管理機関及び連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-232-7111(通話料無料)

(4)特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取(買増)請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求並びに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

(1)保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

①単元未満株式買取請求

**平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付**

をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

②単元未満株式買増請求

**平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。**

(2)保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所及びお名前のご登録について

株主様のご住所及びお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えの上、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

ご参考

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessai-center.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター※」) TEL.0120-77-0915(通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)までお問い合わせください。

※株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1-4-5  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11  
(郵便物送付・電話照会) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

(ご注意)株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店で支払いいたします。

- 単元株式の数 1,000株
- 株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、株主名簿管理人のフリーダイヤル並びにホームページにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にご請求ください。

◎フリーダイヤル 0120-244-479

◎ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 公告の方法 電子公告により行います。  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL

<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>

## 投資家情報 ページのお知らせ

ニコンのホームページ内の投資家情報ページにおいて、経営者による投資家・株主の皆様方へのメッセージ、当社グループの事業情報、IR関連スケジュール、アニュアルレポートや有価証券報告書といったIR関連報告書、投資家・株主の皆様方からよくいただくご質問への回答などを掲載しております。なお、投資家情報ページ以外にも、ニコンのホームページには、会社概況や製品関連ニュースなど、各種情報を幅広く掲載しておりますので、ぜひご利用ください。

<http://www.nikon.co.jp/>

本中間報告書は、注記のない限り、次により記載しております。

1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)



地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています